

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	※交付金区分	事業名称	計画概要	事業始期	事業終期	総事業額(千円)	交付金充当額(千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	事業効果	担当課
1	給付金・定額減税一体支援枠	【必須事業】 低所得者支援及び定額減税補足給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 983世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 587世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 322世帯×100千円、子ども加算 839人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16203人(368530千円) のうちR6計画分 事務費 17827千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1892世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16203人)	R6.4	R7.3	-	-	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	①低所得世帯等の給付対象世帯数 1,892世帯 ②定額減税を補足する給付の対象者数 16,203人			令和6年度の決算確定後に追記		社会福祉課
2	低所得世帯支援枠	【必須事業】 住民税非課税世帯物価高騰支援給付金 ※令和7年度事業へ繰越	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4494世帯×30千円、子ども加算 455人×20千円 のうちR6計画分 事務費 7709千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4494世帯)	R7.2	R7.10	-	-	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,494世帯			令和7年度繰越事業のため翌年度の決算確定後に追記		社会福祉課
合計(千円)						-	-							

※交付金区分

低所得世帯支援枠 → 原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行うため、令和6年度の住民税非課税世帯を対象として1世帯あたり3万円を追加給付する事業

給付金・定額減税一体支援枠 → 原油価格・物価高騰等に直面する支援を幅広く行うため、令和5年度及び令和6年度の個人住民税均等割のみ課税世帯等への支援及び定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方を支援する事業